第76回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）

クリヤマホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.kuriyama-holdings.com）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　22社

(2) 主要な連結子会社の名称　クリヤマ㈱、クリヤマコンソルト㈱、㈱クリヤマ技術研究所、Kuriyama of America, Inc.、Kuriyama Canada, Inc.、上海栗山貿易有限公司、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.、Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.、Bulma XXI, S.L.U.、Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.、㈱サンエー

上記のうち、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.、Bulma XXI, S.L.U.、Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.、㈱サンエーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得した結果、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称　該当事項はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数　0社

(2) 持分法適用の関連会社の数　6社

持分法適用の関連会社の名称

会社名　王子ゴム化成㈱、靖江王子橡膠有限公司、Tigerflex Corporation、Alfagomma America, Inc.、愛楽（佛山）建材貿易有限公司、オーパーツ㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称および持分法を適用しない理由

会社名　Kuriyama-Ohji Thailand Ltd.、ノルマ・ジャパン㈱、Industrias Quilmes S.A.、Armored Textiles, Inc.

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3　連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ　時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品	クリヤマ㈱、エアモンテ㈱、ＫＯＣ㈱は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
未成工事支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～60年 機械装置及び運搬具　　２～11年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。また、顧客資産につきましては、効果が及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法	会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
③ 小規模企業等における簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64％から平成28年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10％に、平成29年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,932千円、繰延ヘッジ損益が３千円、退職給付に係る調整累計額が2,133千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,365千円、法人税等調整額が16,296千円それぞれ増加しております。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益への影響及び、１株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1　担保に供している資産

建物及び構築物	333,606千円
土　　地	409,977千円
投資有価証券	265,116千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	67,519千円
短期借入金	480,000千円
１年内返済予定の長期借入金	1,018,690千円
長期借入金	2,151,260千円

2　有形固定資産の減価償却累計額　11,508,603千円

3　手形債権流動化に伴う買戻し義務額　337,922千円

4　期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

受取手形	460千円
電子記録債権	6,060千円

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,150,100	－	－	11,150,100

2　配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年３月27日定時株主総会	普通株式	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成28年３月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,444	33	平成27年12月31日	平成28年３月25日

金融商品に関する注記

1　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日および債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について、定期的に時価を把握する体制としております。

借入金は、営業取引および設備投資に係る資金調達であり、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

なお、デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,915,931	5,915,931	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,375,405	7,375,405	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,594,562	1,594,562	－
資産計	14,885,898	14,885,898	－
(1) 支払手形及び買掛金	6,632,051	6,632,051	－
(2) 短期借入金	2,655,515	2,655,515	－
(3) 長期借入金	7,684,514	7,686,028	1,513
負債計	16,972,081	16,973,595	1,513
デリバティブ取引	△132	△132	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額には１年内返済予定の長期借入金1,863,620千円を含んでおります。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,482千円）および関係会社株式（連結貸借対照表計上額3,278,819千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金（連結貸借対照表計上額504,927千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１	１株当たり純資産額	1,820円98銭
２	１株当たり当期純利益	228円07銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合

１．Lyme Gro Holding N.V.（以下、「LG」）の株式取得

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　LG（清算済）
Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.
Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.
Bulma XXI, S.L.U.
Armored Textiles, Inc.
Industrias Quilmes S.A.
なお、このうち連結の範囲に含めるものは主要４社とし、その他の会社は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

事業の内容　持株及び資金管理会社、ゴム製レイフラットホース等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、北米グループにおいて多様な樹脂ホースを生産し、北米・南米市場を中心にグローバル市場へ製品を供給しております。今回、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的で、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるLGグループを買収することを決定しました。

③企業結合日

平成27年６月30日（みなし結合日）

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率　０％
取得後の議決権比率　100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

（２）連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年６月30日をみなし取得日としているため、平成27年７月１日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

（３）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	4,287,622千円

（４）発生したのれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額

28,864千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

（５）企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,062,853千円
固定資産	2,636,862千円
資産合計	5,699,715千円
流動負債	830,427千円
固定負債	543,751千円
負債合計	1,374,178千円

（６）企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

（７）取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	221,763千円	15年
顧客関係資産	1,006,170千円	9年

２．㈱サンエーの株式取得

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　㈱サンエー

事業の内容　　尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、産業資材事業において量産機械顧客向け（建設機械、農業機械、商用車等）に多くの部材を供給しております。今回、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素ＳＣＲシステムタンクの販売を強化することを目的に、その主要部材である熱伝導式尿素水識別センサー及びモジュール等を製造販売している㈱サンエーを買収することを決定いたしました。

③企業結合日

平成27年９月30日（みなし結合日）

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率　　０％

取得後の議決権比率　　100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

（２）連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年９月30日をみなし取得日としているため、平成27年10月１日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

（３）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	1,111,983千円
取得に直接要した費用（アドバイザリー費用等）	5,735千円
取得原価	1,117,718千円

（４）発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

655,709千円

②発生原因

主として㈱サンエーの今後の展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却。

（５）企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	558,015千円
固定資産	1,256,018千円
資産合計	1,814,033千円
流動負債	1,147,399千円
固定負債	204,624千円
負債合計	1,352,024千円

（６）企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

（７）取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	299,692千円	８年

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	７～60年
工具器具備品	３～６年

無形固定資産　定額法によっております。

3　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4　引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

5　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1　担保に供している資産

建物	333,606千円
土地	409,977千円
投資有価証券	265,116千円

上記に対応する債務

子会社の短期借入金	480,000千円
子会社の1年内返済予定の長期借入金	826,320千円
子会社の長期借入金	2,096,440千円
子会社の買掛金	67,519千円
1年内返済予定の長期借入金	192,370千円
長期借入金	54,820千円

2　有形固定資産の減価償却累計額　1,753,644千円

3　保証債務等

子会社の長期借入金に対する保証債務	5,003,380千円
子会社の買掛金に対する保証債務	67,519千円

4　関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	2,312千円
短期金銭債務	45,628千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

営業収益	1,033,572千円
営業費用	30,593千円

営業取引以外の取引　34,460千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	409,359株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
社会保険料	498千円
その他	15千円
計	514千円
固定資産	
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767千円
投資有価証券評価損	126,439千円
減損損失	53,461千円
長期未払金	3,569千円
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	17,291千円
その他	5,366千円
計	426,896千円
繰延税金資産小計	427,410千円
評価性引当額	△206,128千円
繰延税金資産合計	221,281千円
繰延税金負債	
流動負債	
未収還付事業税等	△947千円
計	△947千円
固定負債	
有価証券評価差額金	△199,584千円
計	△199,584千円
繰延税金負債合計	△200,532千円
差引：繰延税金資産純額	20,749千円

追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64％から平成28年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10％に、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,399千円、法人税等調整額が33千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,365千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	クリヤマ株式会社	(所有) 直接 100.0%	役員の兼務 経営指導の受託 不動産賃貸 商標の使用 債務の保証 資金の援助	経営指導 (注1)	142,130	―	―
				不動産賃貸 (注2)	134,851	―	―
				商標使用許可 (注2)	38,288	―	―
				債務保証 (注3)	5,003,380	―	―
				債務保証 (注4)	67,519	―	―
				連結納税に伴う入金予定額	141,989	関係会社未収入金	141,989
				金銭の借入 (注5)	3,000,000	関係会社短期借入金	3,000,000
				利息の支払い (注5)	34,460	―	―
	Kuriyama of America, Inc.	(所有) 直接 100.0%	役員の兼務 経営指導の受託	経営指導 (注1)	41,943	―	―
	Kuriyama Canada, Inc.	(所有) 直接 60.0% 間接 40.0%	役員の兼務 経営指導の受託	経営指導 (注1)	11,113	―	―

(注1)経営指導料は、交渉のうえ決定した料率を基礎としております。
(注2)不動産賃貸料及び商標権の使用料は、市場の実勢価格を参考に決定しております。
(注3)金融機関の借入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
(注4)取引先へ仕入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
(注5)借入利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
(注6)取引金額には消費税等が含まれておりません。

１株当たり情報に関する注記

1　１株当たり純資産額　536円11銭
2　１株当たり当期純利益　60円86銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。